

(6)長期優良住宅化改修

耐震改修工事や、一定の省エネ改修工事を行い、長期優良住宅に認定された住宅は、固定資産 税が減額されます。

●耐震改修工事を行った場合

対象建物	①昭和57年1月1日以前から所在する住宅で、令和8年3月31日までの
	間に一定の耐震改修工事を行った住宅
	②改修工事をしたことで長期優良住宅に認定されること
	※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象
	※母屋(専用住宅)とその附属家が別棟の場合で、そのいずれか(昭和 57
	年1月1日以前建築)について耐震改修を行った結果、残りの家屋も含め
	て耐震改修適合住宅になる場合は、母屋(専用住宅)とその附属家すべて
	が対象
	※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。
	※新築住宅軽減、バリアフリー改修軽減、省エネ改修軽減等を受けている場合は
	減額対象になりません。
	①専用住宅 (アパート含む) や併用住宅であること (併用住宅については、
	居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの)
対象要件	②現行の耐震基準に適合する耐震改修であること
	③耐震改修に要した費用の額が1戸当たり50万円を超えるもの
	④改修後の住宅床面積が 50 m以上 280 m以下のもの
減額内容	耐震改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が 120 ㎡
	を超える場合は、 $120 \mathrm{m}^2$ 相当分まで)の $3 \mathrm{分}$ の $2 \mathrm{e}$ 減額
軽減期間	工事完了の翌年度から1年間
提出書類	① 特定耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額に係る申告書
	② 工事契約書等の契約日が確認できる書類
	③ 次のいずれかの書類
	建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確
	認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」
	・登録住宅性能評価機関が発行する「住宅性能評価書」および改修工事
	に係る明細書(工事の内容及び費用の確認ができるもの)、領収書(工事
	費用を支払ったことを確認できるもの)
	④長期優良住宅認定通知書の写し
	※以上を改修工事完了後3ヶ月以内に申告、提出してください。



●省エネ改修工事を行った場合

①平成 20 年 1 月 1 日以前から所在する住宅で、平成 29 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に一定の省エネ改修工事を行った住宅②平成 26 年 4 月 1 日以前から所在する住宅で、令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に一定の省エネ改修工事を行った住宅③改修工事をしたことで長期優良住宅に認定されること ※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、その専用住宅と附属家すべてが対象※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。※新築住宅軽減、耐震改修経減、パリアブリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の 2 分の 1 以上のもの)②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60 万円を超えるもの(ただし、令和 4 年 3 月 31 日までに改修工事の契約がされている場合は、50 万円以上のもの)③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事をあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・虚の断熱性を高める改修工事・・定の断熱性を高める改修工事・・定の断熱性を高める改修工事・・定の断熱性を高める改修工事・・定の断熱性を高める改修工事・定の割ま性を高める改修工事・定の割までの数修をの住宅床面積が 50 ㎡以上 280 ㎡以下のもの 省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が 120 ㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで)について、3 分の 2 を減額軽減期間 工事完了の翌年度から 1 年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④ 長限を設定事知書の写し		
②平成 26 年 4 月 1 日以前から所在する住宅で、令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に一定の省エネ改修工事を行った住宅 ③改修工事をしたことで長期優良住宅に認定されること ※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象 ※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、その専用住宅と附属家すべてが対象 ※一度滅額された住宅は、再度の滅額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の 2 分の 1 以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり 60 万円を超えるもの(ただし、令和 4 年 3 月 31 日までに改修工事の契約がされている場合は、50 万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事をあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・下等の断熱性を高める改修工事・下等の断熱性を高める改修工事・定の断熱性を高める改修工事・定の断熱性を高める改修工事・である改修工事・での割ませを高かる改修工事・定の断熱性を高める改修工事・定の断熱性を高める改修工事・定の断熱性を高める改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120 ㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで)について、3 分の 2 を減額 軽減期間 工事完了の翌年度から1 年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書 ②建築土、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し	対象建物	①平成 20 年 1 月 1 日以前から所在する住宅で、平成 29 年 4 月 1 日から令
8年3月31日までの間に一定の省エネ改修工事を行った住宅 ③改修工事をしたことで長期優良住宅に認定されること ※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象 ※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、その専用住宅と附属家すべてが対象 ※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事をあること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・・床等の断熱性を高める改修工事・・床等の断熱性を高める改修工事・・「乗の断熱性を高める改修工事・「全の断熱性を高める改修工事・「全の断熱性を高める改修工事・「本の断熱性を高める改修工事・「本の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高める改修工事・「大等の断熱性を高がないが、大等のでは、大等の断熱性を高がない。 第222		和4年3月31日までの間に一定の省エネ改修工事を行った住宅
③改修工事をしたことで長期優良住宅に認定されること ※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象 ※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、 その専用住宅と附属家すべてが対象 ※一度滅額された住宅は、再度の滅額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・・壁の断熱性を高める改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		②平成26年4月1日以前から所在する住宅で、令和4年4月1日から令和
※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象 ※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、 その専用住宅と附属家すべてが対象 ※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・・壁の断熱性を高める改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		8年3月31日までの間に一定の省エネ改修工事を行った住宅
※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、 その専用住宅と附属家すべてが対象 ※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事をあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・・床等の断熱性を高める改修工事・・床等の断熱性を高める改修工事・・小、第分の数値を発展して、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、第一、		③改修工事をしたことで長期優良住宅に認定されること
その専用住宅と附属家すべてが対象 ※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ①窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・		※併用住宅の場合は、居住部分のみが対象
※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。 ※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ①窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事 ・壁の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・皮の断熱性を高める改修工事 ・水等の断熱性を高める改修工事 ・水等の断熱性を高める改修工事を対象に対象を対象に対象を対象に対象を対象を対象に対象を対象に対象を対象に対象を対象を対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対		※専用住宅(母屋)と附属家が一構関係の場合で改修工事を行った場合は、
※新築住宅軽減、耐震改修軽減、パリアフリー改修軽減等を受けている場合は減額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・床等の断熱性を高める改修工事・床等の断熱性を高める改修工事の後後の住宅床面積が50㎡以上280㎡以下のもの 省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120㎡を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 軽減期間 工事完了の翌年度から1年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		その専用住宅と附属家すべてが対象
額対象になりません。 ①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・「場合の情報」を高める改修工事・「場合の情報」を高める改修工事・「場合の情報」を表現していて、第分の2を減額では、120㎡を超える場合は、120㎡相当分まで)について、第分の2を減額である場合は、120㎡相当分まで)について、第分の2を減額である場合は、120㎡相当分まで)について、第分の2を減額である場合は、120㎡相当分まで)について、第分の2を減額である場合は、120㎡相当分まで)について、第分の2を減額である場合は、120㎡相当分まで)について、第分の2を減額である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である場合は、120㎡相当分まで)に対している。12年間である場合は、120㎡相当分まで)について、10年間である。12年間ではある。12年間である。12年間である。12年間である。12年間である。12年間である。12年間である。12年間では、12年間である。12年間では、12年間である。12年間である。12年間では、12年間である。12年間では、12年間では、12年間では、12年間では、12年間では、12年間では、		※一度減額された住宅は、再度の減額対象となりません。
①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・・康等の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の大田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・		※新築住宅軽減、耐震改修軽減、バリアフリー改修軽減等を受けている場合は減
居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの) ②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・・康等の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の断熱性を高める改修工事・・家の大田・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		額対象になりません。
②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除いて一戸当たり60万円を超えるもの(ただし、令和4年3月31日までに改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの) ③窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象・天井等の断熱性を高める改修工事・壁の断熱性を高める改修工事・床等の断熱性を高める改修工事 ・ をの断熱性を高める改修工事 ・ な修びと高める改修工事 ・ な修びをの住宅に面積が50㎡以上280㎡以下のもの 省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120㎡を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分は、120㎡相	対象要件	①専用住宅(賃貸住宅は除く)や併用住宅であること(併用住宅については、
マステード (1) マステー		居住部分の割合が全体の2分の1以上のもの)
対象要件 3窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象 ・天井等の断熱性を高める改修工事 ・壁の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・水等の断熱性を高める改修工事 ・水等の概念を表現 ・水等の断熱性を高める改修工事 ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等の断熱性を高めるなどの対象を表します ・水等のあるなどの対象を表します ・水等のあるなどの表します ・水等の表しなどの表します ・水等の表しなどの表しなどの表しなどの表しなどの表しなどの表しなどの表しなどの表しなど		②改修工事に要した費用の額が、国または地方公共団体からの補助金等を除
3窓の断熱性を高める改修工事であること ④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象 ・天井等の断熱性を高める改修工事 ・壁の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・成額内容 「省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120㎡を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本記を記している。1年間 「小特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書で、2建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」の。3工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		いて一戸当たり 60 万円を超えるもの(ただし、令和 4 年 3 月 31 日までに
①窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象 ・天井等の断熱性を高める改修工事 ・壁の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・ 家体後の住宅床面積が 50 ㎡以上 280 ㎡以下のもの 省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額 (一戸当たり床面積が 120 ㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで) について、3 分の 2 を減額 軽減期間 工事完了の翌年度から 1 年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書 ②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		改修工事の契約がされている場合は、50万円以上のもの)
・天井等の断熱性を高める改修工事 ・壁の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ・家で後の住宅床面積が50㎡以上280㎡以下のもの 省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120㎡を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の2を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の3分の3を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分まで)について、3分の3を減額 「本を超える場合は、120㎡相当分は、120㎡相		③窓の断熱性を高める改修工事であること
・壁の断熱性を高める改修工事 ・床等の断熱性を高める改修工事 ⑤改修後の住宅床面積が50 ㎡以上280 ㎡以下のもの 省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120 ㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで)について、3分の2を減額 軽減期間 工事完了の翌年度から1年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書 ②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		④窓の断熱性を高める改修工事とあわせて行う以下の改修工事も対象
・床等の断熱性を高める改修工事		・天井等の断熱性を高める改修工事
⑤改修後の住宅床面積が 50 ㎡以上 280 ㎡以下のもの		・壁の断熱性を高める改修工事
 減額内容 指エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が120 ㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで)について、3分の2を減額 軽減期間 工事完了の翌年度から1年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書 ②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し 		・床等の断熱性を高める改修工事
減額内容 ㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで)について、3 分の 2 を減額 工事完了の翌年度から 1 年間 ①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書 ②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検 査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		⑤改修後の住宅床面積が 50 ㎡以上 280 ㎡以下のもの
Mi を超える場合は、120 mi 相当分まで)について、3 分の 2 を減額	減額内容	省エネ改修工事を行った住宅全体の固定資産税額(一戸当たり床面積が 120
①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書 ②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		㎡を超える場合は、120 ㎡相当分まで)について、3 分の 2 を減額
②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検 査機関が発行する「増改築等工事証明書」 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し	軽減期間	工事完了の翌年度から1年間
提出書類査機関が発行する「増改築等工事証明書」③工事契約書等の契約日が確認できる書類④長期優良住宅認定通知書の写し	提出書類	①特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書
提出書類 ③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		②建築士、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人、指定確認検
③工事契約書等の契約日が確認できる書類 ④長期優良住宅認定通知書の写し		査機関が発行する「増改築等工事証明書」
		③工事契約書等の契約日が確認できる書類
ツハトナル枚て東ウフダクトロハウに中生・日山・アノギャン		④長期優良住宅認定通知書の写し
		※以上を改修工事完了後3ヶ月以内に申告、提出してください。

問合せ

見附市 市民税務課 TEL:0258-62-1700(内線 128·129) FAX:0258-62-7062